

資源エネルギー庁長官官房総務課
パブリックコメント担当 御中

平成 30 年 6 月 16 日

第 5 次エネルギー基本計画策定に向けた意見

〔氏名〕 公益社団法人

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（通称 NACS）
消費者提言特別委員会

〔住所〕 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目 1 7 番 1 4 号 全国婦人会館 2 階

〔電話番号〕 0 3 - 6 4 3 4 - 1 1 2 5

〔FAX 番号〕 0 3 - 6 4 3 4 - 1 1 6 1

〔電子メールアドレス〕 nacs-teigen@nacs.or.jp

〔意 見〕

（1）良かった点

「再生可能エネルギーの主力電源化」という言葉が使われたこと

「低炭素化」が「脱炭素化」に変わったこと

「日本は資源の乏しい国」が「我国は化石資源に恵まれない」としたこと

（2）理解できなかった点、疑問に思った点

「国民各層とのコミュニケーション充実」を掲げているのに、107 頁もある文字ばかりのエネルギー基本計画（案）を、読んでもらい、理解してもらい、国民とコミュニケーションができていること

類似の内容が複数回にわたり出現し、わかりにくい構成となっていること

世界の再生可能エネルギーの進展状況の把握が不十分であること、脱炭素とはいいつつも石炭はこれからも活用できるエネルギー源としていること等、世界の潮流から甚だしくかけ離れていること

エネルギー情勢は時々刻々変化するとしつつ、2015 年に策定した「2030 年のエネルギーミックス」の実現を目指すとしていること。この 2015 年からのわずか 3 年の間でも世界はパリ協定の発効や SDGs の国連採択など大きく変化しており、当然、エネルギーミックスの見直しを検討すべきだったが、されなかったこと

省エネは重要な施策であるが、一般国民が余計なコストを掛けずに取り組むことができる具体策がわかりにくい。「生活の質を向上させつつ省エネを一層推進するライフスタイルの普及を進める」とはあるがこれでは多くの国民は省エネに取組めない

（3）再検討を希望する点

再生可能エネルギーが本当の意味の主力電源となるように、2030 年目標を大幅に引き上げ、そのための課題解決に重点的に取り組むこと

2015 年 12 月に採択されたパリ協定では、今世紀後半の脱炭素化が明確な目標として定め

られ、再生可能エネルギーがその最重要手段として、世界では大規模な導入が進んでいる。また、同年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」もクリーンなエネルギーの導入を掲げ、世界的に再エネ拡大を促進している。今や各国政府、企業、投資家のコスト・便益の経済合理的判断によって再生可能エネルギーが選択され、大きく拡大していく中、我国では主力電源化のための制度づくりの目標となる2030年の電源比率が22%と石炭火力の26%よりも低い。2030年目標を大幅に引き上げるべきである。

●**原子力発電**に関しては、安全性を優先させ、再稼働を進めるとしている、以下の理由で同意できない：原子力発電はベースロード電源として重要であり、2030年には22%としたエネルギーミックスの電源構成比率の確実な実現に全力を挙げるとしている点。「可能な限り依存度を低減する」という大前提と整合が取れない

- ・ 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ万全の対策を尽くすが、万が一事故が起きたときには国は関係法令に基づき責任を持って対処するとしている点。原子力発電所事故は二度とあってはならないというのが国民の総意である

- ・ 使用済み核廃棄物や、高レベル放射性廃棄物など原子力発電に伴う廃棄物の行方が定まらないままに原発が再稼働される現状に国民は納得していない

- ・ 使用済み核燃料の再処理やプルサーマルを推進するとしているが、再処理をすれば、処理困難な高レベル放射性廃棄物が残る上に、最終処分をしなければならない放射性廃棄物の量が何倍にも増える。また、使用済みMOX燃料の再処理は出来ない。多くの知識人が核燃料サイクルはすでに破綻していると公言している

- ・ 原発の発電コストが他の電源より高いことは、世界的には常識になっている。国が進めてきたトルコや英国での原子炉建設が、高コスト化によって行き詰っている最近の事態は、コスト競争力の喪失を示している。

●**石炭火力発電**は、たとえ「高効率」のものであっても、CO2排出量は天然ガス火力に比べ2倍以上。石炭火力発電は最新のものであっても、パリ協定の2°C目標と整合しない。非効率な石炭火力発電と同じく早急にフェードアウトに向けた取組みをすること

CCSやCCUSなどまだ目処の立たない炭素貯留であるのに、これから新增設が40基という話もある。もしこれらが設置され、40年可動するとなれば2060年頃まで可動することになる。たとえ既設が順次フェードアウトしても、2030年頃のCO2排出はピークになるはず。そのような状況でも新設を推し進めることに納得できない

世界では石炭火力を無くそうという方向に進んでいる中、日本が国際協力という名のもとに海外へ持っていくなど、とんでもないこと

●**国民とのコミュニケーション**：第4次版にも双方向のコミュニケーションの強化があったが十分なコミュニケーションがあったとは思えない。今後、公聴会なども開催し広くエネルギー基本計画を国や国民が共有し双方向コミュニケーションの充実を望む。

以上